



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 新日本理化株式会社

上場取引所 東

コード番号 4406 URL <http://www.nj-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 藤本 万太郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 盛田 賀容子

TEL 06-6202-6598

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,098	4.4	168	61.2	260	49.7	186	55.8
30年3月期第2四半期	13,508	8.0	433		517		420	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 548百万円 (56.4%) 30年3月期第2四半期 1,258百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	4.99	
30年3月期第2四半期	11.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	34,922	15,261	41.1	385.11
30年3月期	34,507	14,733	40.1	371.18

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 14,359百万円 30年3月期 13,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	7.2	670	13.7	800	27.0	640	54.2	17.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	38,008,906 株	30年3月期	38,008,906 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	722,379 株	30年3月期	722,096 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	37,286,665 株	30年3月期2Q	37,287,121 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出が横ばいで推移するなど一部に弱い動きがみられたものの、堅調な企業業績や設備投資の増加を背景に、全体としては緩やかな回復が続きました。また、雇用・所得環境の改善を受け、個人消費も底堅く推移しました。

世界経済は、米国や欧州を中心に堅調な企業業績が続くなど、概ね回復基調で推移しました。ただし、米国と各国との貿易摩擦や北朝鮮情勢の行方が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、コア技術である水素化技術を応用した新製品開発や他社との協業に積極的に取り組むなど、社内外のリソースを活用した高付加価値製品の事業拡大を推進しました。また、部門横断的にシステムの活用による業務効率化を進めるなど、個人および組織の生産性向上に向けた施策を実施しました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

オレオケミカル製品は、グリセリンの販売が堅調だったものの、脂肪酸、界面活性剤の需要が低迷したため、数量、売上高ともに前年を下回りました。

可塑剤は、主要販売先である住宅資材用途で電線分野の需要が回復せず、販売数量が落ち込んだものの、原材料価格高騰に伴う製品価格改定を実施したため、売上高は増加しました。

機能性化学品は、自動車向け油剤の輸出が好調に推移したものの、汎用化学品の販売に苦戦するなどしたため、数量、売上高ともに前年を下回りました。

樹脂原料製品は、自動車用途の販売が安価な競合品の攻勢を受け伸び悩んだものの、全体としては堅調に推移したため、数量、売上高ともに増加しました。

樹脂添加剤は、国内需要が堅調に推移したことに加え、輸出も持ち直したため、数量、売上高ともに前年を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は140億9千8百万円(前年同四半期比4.4%増)となり、損益面では、営業利益1億6千8百万円(前年同四半期比61.2%減)、経常利益2億6千万円(前年同四半期比49.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千6百万円(前年同四半期比55.8%減)を計上する結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前期末比1.2%増、金額で4億1千5百万円増加の349億2千2百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより前期末比0.7%減、金額で1億2千2百万円減少の178億3千5百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券について時価が上昇したことなどにより前期末比3.2%増、金額で5億3千7百万円増加の170億8千7百万円となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより前期末比7.7%減、金額で9億2千2百万円減少の110億8千2百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前期末比10.4%増、金額で8億9百万円増加の85億7千7百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前期末比3.6%増、金額で5億2千8百万円増加の152億6千1百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1千3百万円減少し、20億7千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は1億9千6百万円増加（前年同四半期は5億4千万円増加）しました。これは主に、減価却費3億5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は4億7千7百万円減少（前年同四半期は4億4百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億1千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は2億6千4百万円増加（前年同四半期は1億1千7百万円増加）しました。これは主に、借入金の増加4億8千6百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338	2,217
受取手形及び売掛金	10,540	10,382
商品及び製品	2,150	2,069
仕掛品	1,237	1,256
原材料及び貯蔵品	996	1,179
その他	697	732
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	17,958	17,835
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,423	3,423
その他(純額)	4,180	4,214
有形固定資産合計	7,603	7,637
無形固定資産		
	39	40
投資その他の資産		
投資有価証券	8,382	8,912
その他	531	503
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	8,906	9,408
固定資産合計	16,549	17,087
資産合計	34,507	34,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,762	5,366
短期借入金	1,725	2,620
1年内償還予定の社債	200	-
1年内返済予定の長期借入金	2,649	1,608
未払法人税等	100	76
賞与引当金	255	237
その他	1,312	1,173
流動負債合計	12,005	11,082
固定負債		
長期借入金	3,710	4,342
役員退職慰労引当金	60	64
厚生年金基金解散損失引当金	295	-
退職給付に係る負債	1,803	1,813
その他	1,898	2,356
固定負債合計	7,768	8,577
負債合計	19,774	19,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,303	2,489
自己株式	△170	△171
株主資本合計	12,039	12,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	2,686
為替換算調整勘定	△460	△591
退職給付に係る調整累計額	38	38
その他の包括利益累計額合計	1,800	2,133
非支配株主持分	893	902
純資産合計	14,733	15,261
負債純資産合計	34,507	34,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,508	14,098
売上原価	11,017	11,839
売上総利益	2,490	2,258
販売費及び一般管理費	2,057	2,090
営業利益	433	168
営業外収益		
受取配当金	75	83
為替差益	0	-
持分法による投資利益	29	37
その他	13	14
営業外収益合計	118	135
営業外費用		
支払利息	30	26
為替差損	-	8
その他	5	8
営業外費用合計	35	43
経常利益	517	260
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除却損	8	16
特別損失合計	8	16
税金等調整前四半期純利益	508	253
法人税、住民税及び事業税	64	39
法人税等調整額	△3	△0
法人税等合計	61	38
四半期純利益	447	215
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	420	186

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	447	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	464
為替換算調整勘定	△1	1
退職給付に係る調整額	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△133
その他の包括利益合計	811	333
四半期包括利益	1,258	548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,231	519
非支配株主に係る四半期包括利益	27	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	508	253
減価償却費	305	305
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	△295
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	10
受取利息及び受取配当金	△78	△88
支払利息	30	26
持分法による投資損益(△は益)	△29	△37
固定資産除却損	8	16
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△966	157
たな卸資産の増減額(△は増加)	△510	△120
仕入債務の増減額(△は減少)	942	△395
その他	181	338
小計	452	159
利息及び配当金の受取額	118	112
利息の支払額	△27	△25
法人税等の支払額	△2	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	540	196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△4	109
有形固定資産の取得による支出	△298	△616
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	39
関係会社株式の取得による支出	△101	-
貸付金の回収による収入	10	8
その他	△8	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11	894
長期借入れによる収入	1,100	1,500
長期借入金の返済による支出	△943	△1,908
社債の償還による支出	△4	△200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△1
非支配株主への配当金の支払額	△14	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	117	264
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	257	△13
現金及び現金同等物の期首残高	2,105	2,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,362	2,077

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。